

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄				
所在地	新潟市 北区 東栄町 1丁目 1番 18号				
電話番号	025 - 386 - 1212	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役 金城道夫 〔豊栄地区自治連合会会長〕		
設立年月日	平成15年7月30日	所管課	新潟市北区 産業振興課		
ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com	E - mail	tmo@icss.jp		
基本財産 (資本金)	33,300 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	16,650 千円		一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	事業者や市民,新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により,中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。				
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて,地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切に,地域のくらしに貢献する企業 ・社会的信頼・信用の高い企業				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	15	14	14	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	15	14	14	14
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	13	12	12	12
その他	2	2	2	2
職員数	10	10	10	10
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	9	9	9	9

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	9					9
	合計	10	0	0	1	0	9
年齢構成	20代以下	0					0
	30代	4					4
	40代	2					2
	50代	1					1
	60代以上	3			1		2
	合計	10	0	0	1	0	9

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	0千円	大卒 高卒 円	2,412千円	66.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 15年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

事業の概要

主要事業の概要

事業名		事業の内容					
観光業務受託事業		観光協会管理運営業務、観光PR事業及び特産品PR事業を行う。					
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	3,600千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	会員の獲得		人	165	168	149	116
PR事業		回	11	11	10	11	

事業名		事業の内容					
TMO管理運営事業		中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。					
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	0千円	0千円	0千円	0千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	葛塚市の活性化委員会開催		回	9	10	0	0
個店支援		店	69	73	70	68	

事業名			事業の内容				
ふれあいセンター管理運営業務受託事業			ふれあいセンターの受付け業務を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	1,661 千円	1,662 千円	1,662 千円	1,620 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用回数	回	2,424	2,492	2,657	2,690	
利用人数	人	33,710	36,876	35,139	35,800		

事業名			事業の内容				
とよさかシール会業務受託事業			とよさかシール会の事務作業を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	600 千円	600 千円	600 千円	240 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	運営委員会	回	10	10	7	10	
加盟店	店	100	95	94	98		

事業名			事業の内容				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	27,107 千円	29,243 千円	30,500 千円	31,936 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	Yショップ売り上げ	千円	25,370	29,560	31,936	31,936	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況  
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	32,515	35,491	40,776
	営業費用	33,999	35,114	39,414
	売上原価	21,392	23,380	26,191
	販売費	0	0	0
	一般管理費	12,607	11,734	13,223
	営業損益	1,484	377	1,362
営業外損益	営業外収益	20	51	178
	営業外費用	42	42	42
	営業外損益	22	9	136
	経常損益	1,506	386	1,498
損特別	特別利益	500	300	0
	特別損失	0	0	0
	特別損益	500	300	0
	税引前当期損益	1,006	686	1,498
	法人税,住民税及び事業税	180	180	501
	当期損益	1,186	506	997
	前期繰越損益	0	1,715	1,209
	当期末処分損益	1,186	1,209	212
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	0	0	0
参考	人件費	8,130	7,556	7,426
	うち役員人件費	0	0	0

貸借対照表

(単位:千円)

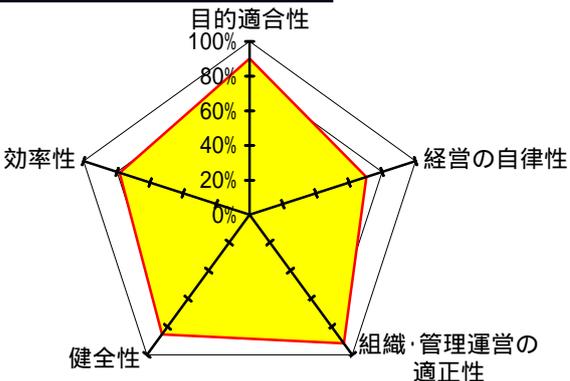
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	28,926	30,097	32,086
	現金及び預金	27,277	28,174	28,139
	受取手形	0	0	0
	売掛金	814	821	3,074
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	835	1,102	873
	固定資産	3,982	3,414	7,726
	有形固定資産	2,457	1,889	6,201
	無形固定資産	57	57	57
	投資等その他資産	1,468	1,468	1,468
繰延資産	164	123	80	
	資産の部合計	33,072	33,634	39,892
負債の部	流動負債	1,488	1,543	3,167
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,488	1,543	3,167
	固定負債	0	0	3,637
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	3,637
	負債の部合計	1,488	1,543	6,804
純資産の部	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	1,715	1,209	212
	うち当期末処分損益 (当期損益)	1,186 1,186	1,209 506	212 997
	純資産の部合計	31,585	32,091	33,088
	負債・純資産の部合計	33,073	33,634	39,892

## 市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,662	1,662	5,008	・ふれあいセンター受付け業務 ・ふれあい交流拠点調査業務(H20)
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,662	1,662	5,008	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
事務室の使用料減免(25%減免) 使用面積11.25㎡				

評価の結果

	評価 基準数	得点 ( の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	19	70.4%	
組織・管理運営の 適正性	24	22	91.7%	
健全性	27	23	85.2%	
効率性	23	18	78.3%	
合 計	111	91	82.0%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	会社設立の目的に沿った活動がなされている。特に観光協会の業務を北区観光協会から委託されていることにより、北区全体の融合に大きな役割を果たしている。
	<b>経営の自律性</b>	平成20年度末において、経営理念及び中長期計画を策定することができた、自律に向けての第一歩を踏み出すことができた。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	従業員の非常勤無報酬の体制は変わらないが、経営理念及び中長期計画が策定できたことにより、取締役の意識・熱意ともに一変した。
	<b>健全性</b>	市からの補助金に頼らない経営で2期連続の黒字決算となり、健全性の維持にも目途が立った。更に確固たるものにする施策の必要である。
	<b>効率性</b>	現行の役員がすべて非常勤無報酬、又、社員1名パート9名体制は効率面でベストに近い状態と考えられるため、今後もこの体制を維持しながら更に効率を高める。
	<b>総括的な所見</b>	株式会社として、二期連続黒字決算ができたことは、健全性の部分では目途が立ったと考えている。又、自律を目指し中長期計画を策定したが具体的な部分はこれからであり、まちづくり会社としての目的達成に向け事業を選択し経営を進めて行きたい。

【所管課による評価】	<b>現状に対する評価</b>	市街地活性化に寄与するべく設立され、基本計画に掲げられた事業の推進を図って来ており、経営理念・中長期計画を策定したことや、市の補助金を打ち切った中、Yショップ豊栄駅店では二期連続の黒字決算としたことは財政基盤の確立を進めていると評価できる。
	<b>課題及び改善すべき事柄</b>	Yショップ豊栄駅店だけで財政基盤の確立を進めることは難しいことから、中長期計画に基づくより詳細なアクションプランを作成し新規収益事業の発掘により財政基盤の確立を推進する必要がある。
	<b>今後の指導方針</b>	財政基盤の確立及び、収益力の強化を図るため中長期計画の確実な実行を求めていく。

【今後の取り組み】		Yショップ豊栄駅店が二期連続黒字決算となったが、今後も黒字を維持しながら、新規収益事業の発掘に努める。
		中長期計画に基づく、より詳細なアクションプランの作成に努める。
		まちづくり事業のPRと透明性の確保(情報公開規程の年度内整備)を図る。(法に基づく財務諸表は作成しているが、専決規程や契約規程等については今後の課題とする)

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>				
	<p>中長期計画が策定され将来的な方向性が明確になった点は評価できる。ただし、新たな収益事業に関する計画は、今後、実現に向けてどのように展開していくのが課題である。</p> <p>役員が全員非常勤という状況は、責任者不在であり、ガバナンスの観点からは大きな問題である。</p> <p>コンビニエンスストア事業は2年連続の黒字となり、初年度の赤字を21年度で解消できる予定となっている。</p>				
	<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
<p>中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランを作成するとともに、安定した経営基盤を確立するためには、新規収益事業の発掘に努める必要がある。</p> <p>コンビニエンスストア運営については、2期連続の黒字を達成したことで、投資の回収の目途がついたとともに、地域をアピールできるツールとしても軌道に乗せることができた。</p> <p>今後は、団体の設立目的を達成するため、より効果的な事業に注力を移すことも含めて検討されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	代表取締役	金城 道夫
<p>・役員が全員非常勤だからといって、責任者不在とは考えていない。今後、より、効率的で迅速な決定が出来るようにスリムな体制にしていきたい。</p> <p>・ガバナンスの点については、事務取扱規定(経理専決)を平成22年度中に整備することとしたい。</p> <p>・中長期計画の具体的なアクションプランの作成と実行が即収益事業の発掘につながることから、平成22年度中の着手を目指すプランとしたい。</p> <p>・設立目的を達成する事業として、現存する7つの商店会ごとの空き店舗の実態を調査し、各店舗の諸条件を提示することにより、チャレンジショップの誘致及び開業促進に取り組んでいきたい。尚、条件によっては当社としても積極的に参画していきたい。</p>		